

スプラウトにおける対外政策研究の再検討の試み(2)

——パワー概念の覚醒と受容の観点から——

赤 坂 一 念

はじめに

1. パワー概念の覚醒とパワー論の模索
 - (1) スプラウトにおけるパワー概念の覚醒
 - (2) スプラウトによるパワー論の模索
 2. パワー概念の受容とパワー論の相対化の試み
 - (1) スプラウトにおけるパワー概念の受容
 - (2) 「モーゲンソーとの対話」と自己のパワー論の相対化
- おわりに

はじめに

スプラウトのパワー・アプローチによる対外政策研究を再検討するにあたって¹⁾、われわれは、1965年になされたスプラウトの「自省」²⁾を見逃すことはできない。スプラウトは、この1965年の著書において、1945年の編著³⁾を例にとって、自分たちの初期の著作について、「十分な明確さをもって、いわゆるパワー・ファクターに関する議論を、政策一有事(policy-contingency)といった引証基準に照らすことができなかった失敗の例」として自省している。

実際、スプラウトは、こうした「自省」を具体化し、1949年におけるモーゲンソー(Hans J. Morgenthau)に対する書評論文⁴⁾以降、パワー概念の再解釈の試みに着手し、それ以降、パワー・アプローチによる対外政策研究の分析枠組みづくりに邁進する。このパワー概念再解釈の試みがいかに有機的に対外政策研究の分析枠組みに結び付けられていくのかについての考証は次稿に譲るとして、本稿では、1930年代から40年代にかけてのスプラウトがいかにパワー概念に覚醒し、その模索の中でパワー概念を受容し、自らのパワー論として相対化していったのかについて、概念レベルから考証していきたい。

1. パワー概念の覚醒とパワー論の模索

(1) スプラウトにおけるパワー概念の覚醒

スプラウトにおいて、パワー論の萌芽ともいえるべき議論が見られるのは、筆者が確認した限りでは、政治学に対する政治地理学の貢献について議論した1931年の論文⁵⁾が最初である。筆者は、この時期にスプラウトがパワー概念に覚醒したものと捉えている。「政治学者は、地理的要因を軽視している」との観点から執筆された本論文では、「パワー」(power)という言葉は使用されていないものの、以下のように、実際の政治を動かす動因に注目すべきであるとの主張が見られる⁶⁾。

この点について、スプラウトは、まず自然界における「環境的諸要因」(environmental factors)として「地理的位置、地形、水資源、鉱物資源、気候」、また政治的に影響を及ぼしうる「政治的諸要因」(political factors)として「国家の大きさ、政府の機構と行政、政府の士気、人々の政治的力量、国家の国際的な重要性、公共政策」を挙げている。そして、このような「政府の機構および行政を取り巻く諸環境を国内的、国際的に明確にすることは、政治研究者の基本的な関心である」という主張を展開している。

こうした主張には、実際の政治を動かす動因を分析すべきであるとのスプラウトの基本認識が反映されており、スプラウトにおけるその後のパワー論、さらにはパワー・アプローチによる対外政策研究の分析枠組みの構築へと至るスプラウト国際政治学の淵源を、ここに確認することができる。

(2) スプラウトによるパワー論の模索

1) 1939・40年の著書

スプラウトにおいて「パワー」という言葉が用いられ始めるのは、1939年および40年の著書からである。この2つの著書は、前述した「環境的諸要因」と「政治的諸要因」とを具体的な事実当てはめて考察しようと試みたものである。

スプラウトは、まず1939年の著書において、アメリカ海軍の歴史的展開を、国内政治の展開（とりわけ、海軍構想、政治制度、戦略をめぐる歴代政権と海軍との関係）と国際環境との相互作用の観点から考察している⁷⁾。また1940年の著書では、1939年の著書の続編として、海軍軍縮に関するワシントン会議（1921～22年）に焦点を合わせ、イギリス海軍の衰退とアメリカ海軍の興隆を考察している⁸⁾。この2つの著書において、スプラウトは、アメリカの「シー・パワー」の政治的・戦略的意味の歴史的変遷を考察するには、それを形成した「諸要因」つまり「諸条件、諸制度、事件、思想、動機、あるいは人物など」に注目することが有益であるとの前提にたって、次のように、議論を進めている。

スプラウトは、その諸要因の中でも、とりわけ、海軍戦略をめぐる歴代政権と海軍との関係（政軍関係）に着目することが有意義であると主張している。例えば、フェデラリストたちは、海軍を「戦争を抑止する手段」というよりはむしろ「高価な上に有害なパワー

の手段」と捉えていたとされる。この考え方はヨーロッパの勢力均衡の恩恵による「アメリカの戦略的優位性」に由来していた。この海軍政策に変化が見られ始めたのは、いわゆる「西漸運動」が一段落した19世紀半ば以降であるとされる。とりわけ、19世紀末に「マハンの海軍思想が、セオドア・ルーズベルトという名を借りてホワイトハウスに入り込んだ」ことによって、アメリカ海軍が大幅に増強され、アメリカは積極的な海外進出政策を展開するに至った。この海軍力大増強によって、海軍は「通商、海外植民地の維持、海岸線の防衛」のために大きな役割を果たすようになった。そして、第一次世界大戦を迎える。スプラウトは、海軍を「国際的なアナーキーと無法性」に対する「政策の手段」として、アメリカの国家安全保障に大きく寄与してきたと評価し、その役割の大きさは第一次世界大戦後の世界においても不変であると説く。

ここで、スプラウトがその当時のアメリカの国家安全保障上の懸案として挙げるのは、ヨーロッパ諸国の疲弊問題、日本の海軍増強問題、さらに日本の「極東・太平洋における勢力均衡の破壊工作」などである。この「不吉な潮流」が何をもたらすかは、「政治的指導者の創造力とその力量」にかかっているとされた。スプラウトは、国家の安全保障を担う政治的指導者の創造力と力量が極めて重要であるとして、これ如何によって、海軍が「国家政策、とくに対外政策の手段」になるか、それとも国家政策そのものが「戦争の手段」に陥るかが決まると説いた。

こうして、スプラウトは、テクノロジーの発展や地理的要素などが対外政策の形成に与える影響の大きさに留意し、海軍を今後とも対外政策に結びつけて研究していくことが肝要であると主張するに至った⁹⁾。

このように、この時期のスプラウトにおいて、「パワー」は、国家安全保障的考察の重要性が指摘される文脈の中で、「対外政策」遂行の手段として、事実上の「国力」（地理的要素の重視）の意味で把握されていたことが分かる。

2) 1942年の書評論文

また、スプラウトが「パワー」という言葉を初めて概念的に用いたのは、スパイクマン(Nicholas J. Spykman)の『世界政治におけるアメリカの戦略—米国と勢力均衡—』に対する1942年の書評論文¹⁰⁾においてである。

スパイクマンは、本書において、国際社会を「基本的には、新秩序も旧来のそれとは大差なく、同種のパワー・パターンをもって作用し続けるパワー・ポリティクスの世界、つまり、法秩序を維持する中央の権威を欠き、さらにその構成員の権利享受を擁護する公的機関を欠いた社会」とみなす立場から、アメリカは、こうした「国際社会の基本的な現実」(パワー・ポリティクスの不可避性)を受け入れる必要があり、「地理的位置に密接にかかわった、戦争と平和をめぐる総括的な戦略」(例えば、勢力均衡の構築と維持)を模索する必要があると強く主張した¹¹⁾。

本論文において、評者であるスプラウトは、スパイクマンが採用する地政学的アプロー

チについて、「地理とパワー・ポリティクス」の観点からアメリカの置かれた立場を分析する包括的で体系的な最初の業績」であり、アメリカに国家安全保障をめぐる議論の興隆をもたらすとともに、「アメリカのステートクラフトや戦略の立案に対して、決して忘れることのできない刻印づけをおこなった」として、スパイクマンの業績を絶賛したのである¹²⁾。

とりわけ、スプラウトは、スパイクマンの指摘を引用する形で、「アメリカ人は歴史的に高度の軍事的安全保障を享受してきたが、それは自らのパワー・ポテンシャルの大きさ、他のパワー集積地（power centers）からの地理的な孤立だけではなく、ヨーロッパやアジアに帝国を建設しようとする攻撃的野心を抑える相互牽制や勢力均衡の作用によることも大きい」と指摘することによって、スパイクマンが主張するところの調整機能としての勢力均衡の役割に共鳴した。その上でスプラウトは、一国のロケーションや諸資源などの地理的要因は、戦時におけるその国の軍事戦略を決定するだけでなく、平時においても政治戦略を決定するものであるとし、1939・40年の著書に引き続き、国家安全保障的考察の重要性を喚起したのである¹³⁾。

またパワー概念に関する記述は、本論文の前半部分にあり、スプラウトは、第一次世界大戦後の国際問題をめぐる研究状況を総括し、従来のアメリカ政治学におけるパワー概念に対する関心の低さを指摘しつつも、これらに目を向ける研究者が始めてきたことを次のように述べている。

「アメリカ政治学は、国際関係におけるパワー・ファクターにほとんど関心を払っていない。実際、軍事および産業におけるテクノロジーの急速かつ持続的な発展が世界中の国家間関係にもたらした根本的な変化にほとんど関心を払わなかった。……世界的な経済危機に始まるポスト1918年体制の急速なる崩壊は、国際関係の研究に新たな方向性をもたらした。アメリカの政治学者たちは、国力および国力が作用する条件、国際政治における国力の役割といった問題に関心を示しはじめた。……テキストを執筆する研究者たちも、地理、テクノロジー、その他のパワー・ファクターに、より多くの紙幅をさくようになってきた。」¹⁴⁾

以上、これまで考証してきたように、スプラウトにおいて「パワー」をめぐる議論が登場するのは、アメリカ海軍の歴史的展開を政治史的に考察した1939・40年の著書が最初である。それが本格的な形で概念的なパワー論へと発展していくのは、このスパイクマンに対する1942年の書評論文を経た、次章で取り上げる1945年の編著においてである。

筆者は、この時期、つまり、1930年代末から40年代前半の時期にかけて、スプラウトがパワー概念を受容したものと捉えている。

2. パワー概念の受容とパワー論の相対化の試み

(1) スプラウトにおけるパワー概念の受容

スプラウトが本格的にパワー概念について言及し始めるのは、『国力の諸基盤－世界政

治とアメリカの安全保障に関する論文選一』と題する1945年の編著¹⁵⁾においてである。

本書は、「アメリカの海軍将校は、基本的な問題を十分に学んでいない」と感じた当時の海軍長官であるフォレストル (James V. Forrestal) の要請により、海軍における“Navy V-12” プログラムの一環として、海軍将校候補生のための訓練テキスト用として出版されたものである。このプログラムの「世界問題コース」には、スプラウト (Harold Sprout) の他に、シュトラウス＝ヒューペ (Robert Strausz-Hupé)、あるいはウォルファーズ (Arnold Wolfers) などの国際政治学者が協力者として名前を連ねていた¹⁶⁾。

そもそも本書は、その副題が示すように、「世界政治とアメリカの安全保障」の問題を考察したものであり、論文選という性格上、様々な著作の抜粋から構成されている。スプラウト自身も指摘しているように、本書は、政治家、政治学者、歴史学者、経済学者、人口統計学者、地質学者、地理学者、自然科学者、技術者、ジャーナリスト、軍事専門家などが執筆した著作を、「われわれの世界の現実と時代の趨勢に合わせ、包括的かつ忠実に採録したもの」である¹⁷⁾。

本書は、5部18章から構成されており、各章の冒頭部分に、スプラウトによるイントロダクションが付せられている。われわれは、そこからスプラウトの考え方を端的に知ることができる。とりわけ、第1部「国際政治の基礎」を構成する4つの章 ((1) 国際政治の方策、(2) なぜ強国が存在し弱国が存在するのか、(3) 国際政治のステージ、(4) 世界政治のパターン) において、スプラウト自身の国際政治観と重ねながら、パワー概念についての考察がなされている¹⁸⁾。

本書では、必ずしも体系的な形であるとはいえないが、以下のようなパワー論が展開されている。

まずスプラウトは、国際社会を「大きなパワーを有する国家によるパワーの濫用の危険性が絶えず存在している社会」として捉え、この社会を「多国家システム」(multi-state-system) として把握している。「多国家システム」の社会では、「世界国家の理想と世界的な同胞愛が極めて不足している」がゆえに超国家的な世界政府なるものは存在しえず、「自国の武力と説得によって支えられる目的と政策とが、国際政治の諸パターンを定める」として¹⁹⁾、スプラウトは、国際政治を「強国間の情け容赦のない権力闘争」と捉えた。しかも「自国の目的の達成を暴力の行使によって図ろうとする国家行動を抑制する効果的な手段も、未だに見つけることができず、さらに個々にパワーの差があり、しかもその強さが絶えず変化する主権国家間では、均衡 (equilibrium) つまり勢力均衡による相対的安定は、正直なところ望みえない」として、極めて悲観的な国際政治観に立っている²⁰⁾。

もっとも、スプラウトは、こうした悲観的ともいえる国際政治観に立脚しつつも、「ユートピア社会の一足飛びな到来に疑念を挟む一方で、現実社会の不完全性を受け入れることは、何も敗北主義でも絶望でもない」と指摘し、このような特徴を有する国際社会の安定化策として、「管理人としての大国が、戦闘の渦中に平和を持ち込むことができた場合や、

弱小国の信頼を得るのに必要な積極的な責任を果たすだけでなく、道徳的な抑制をも受け入れた場合」には、「よりよい世界への真の期待も漲らんでくる」と述べ、大国の責任履行と道徳的抑制にその活路を見いだした²¹⁾。

スプラウトは、このようにアメリカの国家安全保障上の要請にかなう「平和戦略の枠組みづくり」を本書において模索し、その具体的方策として、まず「最新の世界情勢とその主要な動向に関する明確かつ現実的な見方の獲得」を挙げた。スプラウトによれば、「より永続的な世界秩序を多国家システムの枠内に再構築するための議論」は、「多国家システムの諸要素とその実際の諸作用についての明確な理解に基づくべきである」とされ、それは「諸国家間のパワー分布において、現在生じている根本的な変動をいかに理解するかにかかっている」とされた。こうした主張は、まさにスプラウトの学問的信念というべきものであり、こうした経緯から、スプラウトは「パワーの性質と役割について探究すべきである」との結論に至ったのである²²⁾。

スプラウトは、本書において、「国力の役割は、国際政治をめぐる議論の根本をなすものである」とみなした上で、国力の軍事力以外の多様な構成要素とその行使をめぐる方策を確認した。スプラウトによれば、「パワーは、単一の要素から成り立つものではなく、もっぱら軍事的なものでもない。その行使は、軍事力の露骨な誇示あるいは使用だけではなく、経済的な誘引や、イデオロギーに訴えるといった多くの説得的な方法をも含み、一国の生活様式、理想、博愛活動、知的水準、富と経済的生産性、ステートクラフトの質、文化の質などの多くの要因が、他国との関係、および一国の世界における地位にかかわってくる」のである²³⁾。

スプラウトは、このような国力の構成要素とその行使をめぐる議論をした上で、「何が国家を強くしたり、弱くしたりするのか」という問題関心から、例えば、なぜわれわれが中国を「潜在的」な大国と呼ぶのか、英国とインド、アメリカとブラジル、ソ連と中国の間には、なぜそれほどまでの戦力差が存在するのか、といった疑問を提示し、前述した国力の構成要素を挙げつつ、国力を比較・評価する上での基準の多様性について指摘している。

しかしながら、国力の比較・評価といっても、分量的には1頁分にも満たないものであり、この時期にあつては、これ以上の議論はなされていない。だが、ここで留意すべき点は、その結論部分で、スプラウトは、国力を評価・比較することの困難性を述べる文脈で、「一国の強さ、政治的な影響力は、数学的な厳密性をもって測定しえない」、さらに「国力の評価は科学ではない。おそらくこれからもそうであろう。そこには多くの変数と実体を伴わない人間的要素(human intangibles)が存在しているからである」と指摘するなど、スプラウトがその後の研究へとつなげる言葉で結ばれている点は、この時期におけるスプラウトの対外政策研究をめぐる試行錯誤を示すものであると思われる²⁴⁾。

このように、より永続的な世界秩序を多国家システムの枠内に再構築することに関する

議論は、多国家システムの諸要素とその実際の諸作用についての明確な理解に基づくべきであるとされ、諸国家間のパワーの分布において、現在生じている根本的な変動を理解する必要性から、パワーの性質と役割について探究すべきであるという結論に至ったスプラウトのパワー論は、アメリカの国家安全保障上の要請にかなう「平和戦略の枠組み」を模索するなかで、パワー概念に対して「現実確認の手段としての役割」を期待したものであった。

パワー概念に覚醒しこれを受容した1930年代から40年代にかけての時期は、自らのパワー論の具体化に向けたスプラウトの模索期であったと位置づけることができる。

(2)「モーゲンソーとの対話」と自己のパワー論の相対化

第二次世界大戦後の数年間に生起した国際政治の激動は、スプラウトのみならず、多くの国際政治の研究者に対して、従来の学問の再検討を要請した。とりわけ、核兵器の登場による兵器の殺傷能力の天文学的拡大、そして米ソ関係の険悪化と冷戦の開始は、戦争遂行の可能性を確保しつつもその蓋然性を低める不断努力を求めるものであった。このような時代の趨勢の中で、パワー概念の持つ意味内容が改めて問われるに至った。

すでに見てきたように、スプラウトは、1945年の編著において、国家安全保障にかなう「平和戦略の枠組みづくり」の具体的な方策として、まず「最新の世界情勢とその主要な動向に関する明確かつ現実的な見方の獲得」を挙げ、「パワーの性質と役割について探究すべきである」との結論に至った。スプラウトは、パワー概念に「現実確認の手段としての役割」を期待したが、こうした方向性は、1949年のモーゲンソーに対する書評論文²⁵⁾においても引き継がれている。

この書評論文は、1948年に出版されたモーゲンソーの『諸国民間の政治—パワーと平和を求める闘い—』²⁶⁾を取り上げたものである。周知のとおり、このモーゲンソーの著書は、当時の国際政治学界に大論争を引き起こしたが、スプラウトは、本書出版の半年後に、この本格的な書評論文を寄稿している。スプラウトは本論文において、いわば自身の国際政治学の骨格ともいえる8項目からなる「国際政治学の範囲と構造に関する概略」を提示しつつ²⁷⁾、「モーゲンソーとの対話」をおこなっている。

それでは、この「モーゲンソーとの対話」を通じて、スプラウトは、そのパワー論をいかに理解し、いかに位置づけ、なおかつ自らのパワー論の相対化を試みたのであろうか。

スプラウトは、パワーとナショナル・インタレストの一体的把握による「相対的平和論」を展開するモーゲンソーの議論を、「国際政治現象に関する体系的な研究を確立し、より高度の学問領域へと発展させる上で重要な道標となった」と評価し、その「偉大な業績」として「アートとしての外交を復興させたこと」を挙げた²⁸⁾。

その全体的な評価としては、モーゲンソーの議論に対して好意的な姿勢であるものの、その細部まで注目するならば、スプラウト自身、モーゲンソーが使用している用語と自らが使用している用語とを厳密に区別して議論していることが分かる。例えば、スプラウト

がモーゲンソーの議論を引用する際には、「外交」「パワー」「ナショナル・インタレスト」を使用し、スプラウトが持論を展開する際には、これらを「ステートクラフト」「ケイパビリティ」「目的」(objectives)に置き換えて使用している点が特徴的である²⁹⁾。このような配慮からは、スプラウトがモーゲンソーとの相違点を前面に押し出しているとの印象を受ける。

もっとも、スプラウトが国際政治を「強国間の情け容赦のない権力闘争」³⁰⁾と見ていることから分かるように、両者は国際政治を権力闘争とみなす点については、同様の現状認識にあるといえる。しかしながら、こうした権力闘争の社会にいかん安定をもたらすかという点に関しては、両者の主張は異なる。モーゲンソーが「主権国家間における本質的な安定要因」としての「勢力均衡」を主張するのに対して、スプラウトは、例えば、すでに1945年の著書において、「個々にパワーの差があり、しかもその強さが絶えず変化する主権国家間では、均衡、つまり勢力均衡による相対的安定は、正直なところ望みえない」との悲観的な見解を寄せ、その安定化策を「大国の責任履行」と「道徳的抑制」に求めている³¹⁾。これは、スプラウトが勢力均衡の安定化メカニズムに信頼を寄せていないことの証左である。こうした基本的な視座の違いが、1949年の書評論文にも受け継がれ、それがまず用語の使用法の相違として顕在化したものと思われる。

本論文において、スプラウトが、モーゲンソーの「外交」に対応させて「ステートクラフト」という用語を使用していることは先にも述べた。この「ステートクラフト」という用語の定義づけは、2年後の1951年の編著において初めてなされる。スプラウトは、これを「政府が、他国に対して自らが意図する目的を達成するために戦略を考案し、あらゆる手段、つまり、軍事的な手段だけではなく非軍事的な手段までも含めて操作して、舵取りを行なう技術」と定義した³²⁾。

さらにスプラウトは、「アメリカのステートクラフトの至上任務」として、「物質的繁栄、道徳的価値、個人に尊厳を付与する原則を破壊することなしに、軍事的攻撃から、われわれの国と国民とを守る戦略を考案し、遂行すること」を挙げ、「経済的、軍事的なものだけでなく、知的、道徳的なものまでも含む、国家の資源の組み合わせを決定し、それを英知と創造力をもって、危機に瀕している道徳的価値・原則と両立しうる方法で、有機的に使用しなければならない」³³⁾と述べていることから明らかなように、この「ステートクラフト」は、モーゲンソーがいうところの「自国と他国との間の相互譲歩の妥協によるインタレストの調和」としての「外交」よりも幅広い意味内容が与えられ³⁴⁾、しかもそれは、本来的にアメリカ的な価値観に裏づけされた概念であることが分かる。すでに1945年の編著において、国際社会の安定化策としての「勢力均衡」を悲観視し、大国の責任履行と道徳的抑制にその安定化策を求めたスプラウトの姿勢が、この「ステートクラフト」という言葉に結び付くのである。

スプラウトは、このように本論文において、モーゲンソーの政治的現実主義の真髓であ

る「パワーによって定義されたナショナル・インタレスト」の相互追求と相互尊重としての「外交」に信頼を寄せるというよりは、むしろ、「モーゲンソーとの対話」を通じて、モーゲンソーの主張に応える形で、アメリカ人研究者としての立場から、本来的にアメリカ的な価値観に立脚した「ステートクラフト」の円滑な遂行に、国際的な権力闘争の安定化策としての意義を認めたのである。

スプラウトは、この「ステートクラフト」の円滑な遂行のためには、まずは現状認識が先決であるとの立場をとった。こうした主張は、1945年の編著を踏襲するものである。

スプラウトは、この点に関して、本論文において、モーゲンソーのパワー論に投影させる形で、パワー概念に対する自らの見解を明らかにしている。その論点は、次の3点にまとめることができる。

その第1は、アメリカにおけるパワー概念の取り扱われ状況をめぐるものである。スプラウトは、モーゲンソーが「本質的に非軍事的な視座からパワー概念の定義づけを試みたという点では称賛される」ものの、「パワーがいかに注意深く定義され、また擁護され」ようとも、「パワー」という言葉は、アメリカでは「戦闘的な言葉 (fighting words) のひとつ」であり、モーゲンソーの意図とは裏腹に、「知らぬ間に、強制や対立が誇張され、説得や妥協が過度に軽視される」傾向があることを指摘した³⁵⁾。こうした主張は、モーゲンソーによるパワー定義を拒否あるいは否定するものではなく、むしろ「パワー」という言葉が、アメリカにおいて、いかに誤解されやすいものであるのかを示すことにその意図があったものと思われる。すなわち、スプラウトは、アメリカにおいて「パワー」という言葉を「現実確認の手段」つまり分析用語として使用することの理論的限界をここに確認したのである。スプラウトは、これを契機に、パワー概念に込めていた意味をケイパビリティ概念に付与するのである³⁶⁾。

その第2は、「パワーを対外政策の直接目的」とするモーゲンソーの見解に対する批判についてである。スプラウトは、本論文のなかで、「パワーを対外政策の直接目的」とするモーゲンソーの見解に対して反論を展開するが、これには次の2つの批判の意味が込められているように思える。まずはじめは、アメリカにおいて「戦闘的な言葉のひとつ」として捉えられがちなパワー概念を「絶えず国家の直接目的とすることは不適切である」ということである³⁷⁾。スプラウトは、このように誤解されがちなパワー概念を「国家政策の普遍的な目的 (universal objective) として過度に強調し過ぎることは、他の目的、国家の政治戦略における相対的な優先順位、短期的な目的と長期的な目的との間に発生しうる因果関係を軽視することになる」と批判した。また次なる批判は、パワーと目的の関係をモーゲンソーは精査すべきであるというものである。スプラウトは、本論文の中で、モーゲンソーがいうところの「国家の生存あるいは安全保障に限定」される「ナショナル・インタレスト」と厳密に区別して「目的」という用語を使用している。この「目的」に関しては、「国家の生存あるいは安全保障に限定」される「ナショナル・インタレスト」よりも多次

元的な意味が付与されている。また、このスプラウトの目的概念では、モーゲンソーが主張する「パワー概念との一体的把握」による規範性、もしくは「道徳的尊厳性」、さらには「すべての国家において共通的で、各国に固有的で普遍なもの」とする見方も排除されているのである³⁸⁾。

その第3は、国力を評価・比較するための方法論の模索についてである。本論文においてスプラウトは、ケイパビリティ概念を、前述の目的概念とともに、ステートクラフトの枠組みの中で、手段、テクニクとの有機的連関において把握し、それぞれが具体的な状況において特定の内容を持ち、操作的に取り扱われる可能性を秘めた概念としてイメージしている。スプラウトは、「国家のケイパビリティを評価・比較するための最も信頼性のある方法論」は「依然として論争の渦中」にあり、「国際政治において最もやっかいな問題のうちのひとつである」としながらも³⁹⁾、こうして、モーゲンソーのパワー論に触発される形で、本論文を契機として、「信頼性のある方法論」を模索する試み、すなわち、パワー概念を再解釈することによって、これ以降、パワー・アプローチによる対外政策研究の分析枠組みの構築に邁進していくのである。

スプラウトは、このように、1949年のモーゲンソーに対する書評論文において、(1)アメリカの知的風土において「パワー」という言葉が「いかに注意深く定義され、また擁護され」ようと誤解されるとの指摘、(2)「パワーを対外政策の直接目的」とする見解に対する批判、(3)国家のケイパビリティを評価・比較するための信頼性のある方法論を模索する必要性、を指摘した。

スプラウトは、こうした「モーゲンソーとの対話」による自己のパワー論の相対化の試みを通じて、軍事的意味合いが強調されるパワー概念をめぐるアメリカの「一般的慣習」を強く意識し、アメリカの現実に即した形で、パワー概念を再解釈することの必要性を意識するに至るのである。

おわりに

以上、スプラウトの対外政策研究を再検討する目的で、スプラウトのパワー論の淵源をたどるとともに、その「自省」の対象とされたパワー論を確認し、さらにそのパワー論の醸成過程を時代順に考証してきた。

もっとも、スプラウトは、これまで本稿で取り上げてきた1949年の書評論文までの議論において、パワー概念の定義づけ、ケイパビリティ概念の定義づけ、さらにパワー概念からケイパビリティ概念の導入までの経緯について、明確に触れていない。パワー概念の定義づけについては1951年の編著⁴⁰⁾、ケイパビリティ概念の定義づけについては1957年の論文⁴¹⁾、パワー概念からケイパビリティ概念の導入の至る詳細な経緯の説明は1962年の著書⁴²⁾を、それぞれ待たねばならない。

またステートクラフトの手段とテクニクについては、すでに1949年の書評論文の段階

で提起されているが、それがケイパビリティ概念と結びつけられて議論されるのは、1951年の編著⁴³⁾以降である。また1931年の論文以来の問題関心の体系化である「エコロジカル・パラダイム」の提示は、1956年の著書⁴⁴⁾以降であるが、それがパワー概念の再解釈と結びつくのは、1957年の論文⁴⁵⁾以降であり、それが体系的な形で提起されるのは、1962年の著書⁴⁶⁾においてである。

次稿では、このような一連のパワー概念の再解釈の試みがパワー・アプローチによる対外政策研究の分析枠組みの構築にいかにより有機的に結びつけられていくのかについて検証することを通じて、パワー概念の再解釈の観点から、スプラウトにおける対外政策研究を再検討していく予定である。

注

- 1) スプラウトのパワー・アプローチによる対外政策研究を再検討していく上での筆者の問題関心、スプラウト国際政治学の思想的背景・方法論的模索・理論的枠組みをめぐる議論については、拙稿「スプラウトにおける対外政策研究の再検討の試み(1)ーその国際政治学の理論体系に注目してー」『島根県立大学・北東アジア研究』第1号、2001年、43-56頁、参照。
- 2) Harold Sprout & Margaret Sprout, *The Ecological Perspective on Human Affairs, With Special Reference to International Politics*, New Jersey: Center of International Studies, Princeton University, 1965, p.217.
- 3) Harold Sprout & Margaret Sprout, eds., *Foundations of National Power: Readings on World Politics and American Security*, New York: D. Van Nostrand & New Jersey: Princeton University Press, 1945.
- 4) Harold Sprout, "In Defense of Diplomacy," *World Politics*, Vol. 1, No. 3, 1949, pp. 404-13.
- 5) Harold Sprout, "Political Geography as a Political Science Field," *The American Political Science Review*, Vol. 25, No. 2, 1931, pp. 439-42.
- 6) このように地理的要因に着目する必要があるとのスプラウトの主張は、この1931年の論文以降一貫したものであり、このような主張の中に、隣接諸科学の研究成果を国際政治学の領域に収斂させるべきであるとのスプラウトの基本認識を確認することができる。
- 7) Harold Sprout & Margaret Sprout, *The Rise of American Naval Power: 1776-1918*, New Jersey: Princeton University Press, 1939.
- 8) Harold Sprout & Margaret Sprout, *Toward a New Order of Sea Power: American Naval Policy and World Scene, 1918-1922*, New Jersey: Princeton University Press, 1940.
- 9) H.Sprout & M.Sprout, *op.cit.*, 1939, esp., pp.V-VII, pp. 1 - 6, pp. 202-80, pp. 342-86; H.Sprout & M.Sprout, *op.cit.*, 1940, pp. 50-72, pp. 88-103.
- 10) Harold Sprout, "Book Review: Nicholas J.Spykman's *America's Strategy in World Politics*," *The American Political Science Review*, Vol. 35, No. 5, 1942, pp. 956-8.
- 11) Nicholas J.Spykman, *America's Strategy in World Politics: The United States and the Balance of Power*, New York: Harcourt, Brace and Company, 1942, esp., pp. 3-26.
- 12) H.Sprout, *op.cit.*, 1942, pp. 958-9.
- 13) *Ibid.*, pp. 957-9.

- 14) Ibid., p. 957.
- 15) H.Sprout & M.Sprout, *op.cit.*, 1945.
- 16) Ibid., p.IX.
- 17) Ibid., p.VIII.
- 18) この1945年の編著においては、国力の多様な構成要素とその行使をめぐる方策が議論されたが、パワー概念の明確な定義づけはなされなかった。それがなされるのは、1951年に出版される本書の第2版以降である。この第2版では、「パワーの分析」(Anatomy of Power)というパワー概念に関する独立した章が設けられ、体系的なパワー論が展開されるに至る。そこでは、国力の定義として、「他国に対して望ましい目的を達成するための一国のすべてのケイパビリティ」とある(Harold Sprout & Margaret Sprout, eds., *Foundations of National Power: Readings on World Politics and American Security*, 2nd ed., Completely Revised, New York: D.Van Nostrand, 1951, pp. 39-43)。この点についての詳しい議論は、次稿に譲りたい。
- 19) Ibid., pp. 3-4 スプラウトによれば、戦争は「多国家システム」の構造を大きく変化させるが、「多国家システム」そのものは「事実上ほとんど変わらずに存続してきた」として、「多国家システム」のシステムとしての普遍性を強調した。この点に関して、スプラウトは、1945年の編著の第2版(1951年)において、「第二次世界大戦は、多国家システムの構造を大きく変えた。多くの国は人的損害と物的損傷を被り、独立した国家としての存在が消滅するものもあれば、相対的に強くなったものもある。パワーの地理的分布は、1930年代のそれに比べて大きく変化した。しかしながら、多国家システムそのものは、国家主権と人々の国民国家への忠誠は強調されるようにはなったものの、相変わらず存続している」と述べている(H.Sprout & M.Sprout, *op.cit.*, 1951, p. 3)。
- 20) H.Sprout & M.Sprout, *op.cit.*, 1945, pp. 4-5.
- 21) Ibid., p. 5.
- 22) Ibid., p.VII, p. 5, p. 732.
- 23) Ibid., p. 4.
- 24) Ibid., pp. 28-31.
- 25) H.Sprout, *op.cit.*, 1949, pp. 404-13.
- 26) Hans J.Morgenthau, *Politics Among Nations: The Struggle for Power and Peace*, New York: Alfred A.Knopf, 1948.
- 27) この「国際政治学の範囲と構造に関する概略」は、次の8項目から構成されている。(1)対外政策の目的、(2)政治家の動機、(3)ステートクラフトの手段とテクニック、(4)国家のケイパビリティ、(5)国家間関係、(6)調整メカニズム、(7)調整メカニズムの有効性、(8)調整メカニズムの改革。その内容については、H.Sprout, *op.cit.*, 1949, pp. 405-6; 前掲拙稿、2001年、48-9頁、参照。
- 28) H.Sprout, *op.cit.*, 1949, p. 404, p. 412.
- 29) Ibid., pp. 404-13.
- 30) H.Sprout & M.Sprout, *op.cit.*, 1945, p. 4.
- 31) Ibid., pp.4-5.
- 32) H.Sprout & M.Sprout, *op.cit.*, 1951, p.VIII, p. 105; Harold Sprout & Margaret Sprout, *Foundations of*

International Politics, New York: D. Van Nostrand, 1962, p. 58.

- 33) H.Sprout & M.Sprout, *op.cit.*, 1951, p.VIII, p. 1.
- 34) *Ibid.*, p. 41. スプラウトは「ステートクラフトのテクニックのひとつ」として「外交」を捉え、これに「政府間の直接交渉」としての意味を与えた。
- 35) H.Sprout, *op.cit.*, 1949, p. 408.
- 36) このスプラウトにおけるパワー概念とケイパビリティ概念の関係については、次稿において詳しく考証する。
- 37) *Ibid.*
- 38) *Ibid.*, pp. 408-9. スプラウトは、パワーを直接目的とした場合の弊害について、ソビエトの対外政策を例に取り上げ、次のように述べている。
- 「パワーを、ソビエトの対外政策の直接目的とするならば、それは何も新しいことを語っていない。われわれが知りたいのは、安全保障、領土拡大、もしくは共産主義の世界化のいずれかが、ソ連のステートクラフトにおいて、より高い優先順位にあるのかについてであり、ロシア人の思考過程において、それらが他の目的とどのように絡み合っているのかについてである」。スプラウトはこのような述べることによって、自らの着眼点として、「社会心理学者は、矛盾した公式発言を解釈する上で、いかなる寄与をなしうるか？ ロシアの歴史からソビエトの目的に関して何が推論されうるか？ ロシアの地理からは？ 伝統的あるいは革命後のロシアの社会行動パターンからは？ ソ連国内の自然的、社会的状況からは？ ロシアの対外的な戦略的位置と政治的経済的關係からは、どのようなことが推論されうるのであろうか？」といった問題提起をしている。
- 39) H.Sprout, *op.cit.*, 1949, p. 410.
- 40) H.Sprout & M.Sprout, *op.cit.*, 1951.
- 41) Harold Sprout & Margaret Sprout, "Environmental Factors in the Study of International Politics," *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 1, No. 4, pp. 309-28.
- 42) H.Sprout & M.Sprout, *op.cit.*, 1962.
- 43) H.Sprout & M.Sprout, *op.cit.*, 1951.
- 44) Harold Sprout & Margaret Sprout, *Man-Milieu Relationship Hypotheses in the Context of International Politics*, New Jersey: Center of International Study, Princeton University, 1956.
- 45) Harold Sprout & Margaret Sprout, "Environmental Factors in the Study of International Politics," *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 1, No. 4, 1975, pp. 309-28.
- 46) H.Sprout & M.Sprout, *op.cit.*, 1962.

キーワード 国際政治 対外政策 権力 スプラウト モーゲンソー international politics
foreign policy power Sprout Morgenthau

(Ichinen AKASAKA)